

## 負担対象工事の指定について

港湾法（昭和 25 年法律第 218 号。以下「法」という。）第 43 条の 5 の規定に基づき、名古屋港管理組合が港湾環境整備負担金（以下「負担金」という。）を徴収するために定めた名古屋港管理組合港湾環境整備負担金条例（昭和 55 年名古屋港管理組合条例第 5 号。以下「負担金条例」という。）により、平成 24 年度の負担金の徴収対象に指定する港湾工事については、法の趣旨等を勘案し、次のとおり定めるものとする。

## 負担対象工事の指定について

工事の種類		工事の名称	工事に要した費用 (A)	負担割合 (B)
①	・港湾環境整備施設（施設の敷地を含む。）の建設又は改良の工事	・金城ふ頭中央緑地整備工事（その2） ・金城ふ頭中央緑地照明設備工事	千円  1 2 0 , 3 0 0	1 / 2
②	・港湾環境整備施設の維持の工事	・港湾環境整備施設の維持の工事	1 7 0 , 9 9 1	1 / 2
③	・漂流物の除去その他清掃のための工事	・漂流物の除去その他清掃のための工事	2 2 , 9 7 8	1 / 2
計			3 1 4 , 2 6 9	

- ・ 緑地整備箇所は、緑地整備箇所図のとおり
- ・ 港湾環境整備施設の建設又は改良の工事に対する敷地面積の合計には、事業場予定面積 2, 6 6 6 千㎡を含む。

負担区域	負担対象額 (A) × (B) = (C)	負担対象事業者の事業場敷地面積の合計 (D)	負担区域内の事業場敷地面積の合計 (E)	負担徴収予定額 (C) × (D) ÷ (E)	1 m <sup>2</sup> 当たりの負担金額
	千円	千 m <sup>2</sup>	千 m <sup>2</sup>	千円	円 ÷ m <sup>2</sup>
臨港地区	60,150	26,093	37,223	42,165	1.62
臨港地区	85,496	26,093	34,557	64,556	2.47
臨港地区 及び 港湾区域	11,489	30,406	37,545	9,305	0.31
	157,135			116,026	4.40